



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月28日

上場会社名 日立建機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6305 URL <http://www.hitachi-c-m.com/global/jp/index.html>
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 辻本 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 広報戦略室長 (氏名) 早水 紀雄 TEL (03) 3830-8065
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	579,773	3.9	38,575	△4.1	36,574	13.9	15,305	△10.5
26年3月期第3四半期	557,862	0.6	40,237	42.1	32,109	62.3	17,110	34.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 52,020百万円(9.0%) 26年3月期第3四半期 47,706百万円(91.5%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期第3四半期	72	01	72	00
26年3月期第3四半期	80	56	80	53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,147,844	489,668	36.3
26年3月期	1,087,191	447,640	35.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 417,134百万円 26年3月期 388,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
26年3月期	-		25	00	-		25	00	50 00
27年3月期	-		30	00	-				
27年3月期(予想)							30	00	60 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	740,000	△7.8	60,000	△13.2	55,000	2.5	30,000	3.7	141	15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 6「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	215,115,038株	26年3月期	215,115,038株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,549,364株	26年3月期	2,605,021株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	212,535,519株	26年3月期3Q	212,379,230株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当期の経営成績

当第3四半期連結累計期間（2014年4月1日～2014年12月31日）における世界経済は、米国では消費、生産の増加により景気は回復し、日本でも個人消費等に弱さが見られるものの緩やかな回復基調で推移しました。欧州では、英国は回復が続いているものの、ドイツ経済の減速等により、全体では足踏み状態にあります。ロシアでは原油価格下落等により景気は後退しており、中国では政府が構造改革、安定成長政策を推進する中、不動産をはじめとする各種投資が減速し成長率が低下しています。インドでは、政権交代後、景気は持ち直しの動きが見られましたが、東南アジアは低迷が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場については、日本では排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、需要は前年同期を下回りました。北米では、住宅着工の持ち直しや設備投資の回復により需要が拡大し、欧州でも、英国の住宅関連投資等を背景に需要は拡大しました。一方、中国では不動産投資の鈍化、及び石炭や鉄鋼等の在庫増の影響を受け需要は大きく落ち込み、東南アジアでもインドネシア・タイ・マレーシアを中心に需要は大幅に減少しました。

マイニング（鉱山）機械市場については、資源価格の下落や資源会社の投資抑制の影響等により、米州・インドネシア・オーストラリア・ロシア等の鉱山向けの需要は引き続き低迷しました。

このような情勢の中、当連結グループは、収益確保をめざしてグローバルなサポート体制の確立とシェア向上、原価低減、経営の効率化に取り組んできました。

建設機械については、お客様の機械を総合的にサポートする新サービスメニュー「ConSite（コンサイト）」のグローバル展開を始め、部品・サービス事業の拡大に努めています。日本では排ガス規制に対応し、更なる低燃費性、安全性、作業性能の向上等を実現させた新型機を投入すると共に、当社独自のRSS（レンタル・セールス・サービス）一体体制の強化によってお客様の満足度向上と受注拡大に努めました。海外においては、グローバルな生産・供給体制の確立を進め、代理店の販売力・アフターサービス力の強化に努めました。

マイニング機械については、高度な車体安定化制御を実現したリジッドダンプトラックAC-3シリーズの拡充に加え、鉱山機械の運行管理システムの提供や鉱山運営の効率化への取り組み等、日立グループの力を合せてより高度なレベルの顧客サポート体制の構築を進めています。

以上の結果、連結売上高については、5,797億7千3百万円（前年同期増減率4%）となりました。営業利益は385億7千5百万円（同△4%）、経常利益については365億7千4百万円（同14%）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	当第3四半期 連結累計期間 (A) 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日	前第3四半期 連結累計期間 (B) 自 2013年4月1日 至 2013年12月31日	前年同期比較	
			増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B) - 1 (%)
売上高	579,773	557,862	21,911	3.9
営業利益	38,575	40,237	△1,662	△4.1
経常利益	36,574	32,109	4,465	13.9
当期純利益	15,305	17,110	△1,805	△10.5

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

② 地域別売上高の概況

[日本]

日本の建設機械需要については、新設住宅着工戸数の減少が続いており、公共投資も減少に転じたほか、排ガス規制に伴う駆け込み需要の反動を受け、前年同期を下回りました。

このような状況下、日立建機日本では、R S Sが一体となって、お客様のニーズに最適な提案を行うことで、R S S複数の部門とお取引いただけるお客様の増大を推進し、売上拡大を図りました。また、排ガス規制に対応し、かつ省エネ性能を実現した新型機の拡販に努めました。

連結売上高は、1,600億3千9百万円（前年同期増減率△2%）となりました。

[米州]

北米の建設機械需要は、住宅着工の持ち直しやパイプライン敷設工事の増加、設備投資の回復により堅調に推移しました。一方中南米では、インフラ投資の停滞等により、建設機械需要は前年同期を下回りました。

マイニング機械需要は、資源価格の低迷により米州全体で落ち込みました。

このような状況下、ディア社との協力体制のもと、北米では排ガス規制対応機の拡販に努め、南米では、ディア日立ブラジルの生産機種拡充を図り、販売体制を整えたブラジル市場で拡販を推進しました。

連結売上高は、775億4千万円（前年同期増減率36%）となりました。

[欧州]

建設機械市場は、順調に回復してきましたが、牽引してきた英国をはじめとしてドイツ・フランス等西欧諸国の建設機械需要の伸びに鈍化が見え始めました。

このような状況下、当連結グループは各国代理店へのサポート強化や、低燃費型の油圧ショベルやホイールローダの積極的な拡販を図りました。

連結売上高は、626億円（前年同期増減率31%）となりました。

[ロシアC I S・アフリカ・中近東]

ロシアにおいては、ルーブル安・インフレ・原油価格下落等により建設機械需要が一段と減速する中、日立建機ユーラシア販売を通じて代理店サポートを継続し、建設・マイニング機械の拡販に努めました。

南部アフリカではマイニング機械を中心に、北西アフリカでは代理店と共にインフラ関連向け建設機械の販売・サービス強化に努めました。

中近東では、トルコ及び湾岸諸国でインフラ関連を中心として引き続き拡販に注力しました。

連結売上高は、666億2千2百万円（前年同期増減率20%）となりました。

[アジア・大洋州]

資源国のインドネシア・オーストラリアのマイニング機械需要は引き続き低迷しました。建設機械需要についても、インドネシア・タイ・マレーシア・オーストラリア等で減少が続きました。

このような状況下、営業支援システムの全面的な活用を通して代理店の営業力強化を図り、拡販に努めました。

インドでは、油圧ショベル需要は前年同期を下回っていますが、新政権の政策効果により石炭・採石等、一部インフラ投資向けの需要が増加しつつあり、四半期ごとに改善しています。

このような状況下、タタ日立コンストラクションマシナリーは、原価低減・品質向上に努めると共に、新型機の拡販を図りました。

連結売上高は、1,569億2千9百万円（前年同期増減率1%）となりました。

〔中国〕

不動産投資の伸び率鈍化、更に各種産業の過剰在庫の調整等により景気が減速する中、政府による景気対策は小規模に止まり、建設機械需要は大きく減少しました。

このような状況下、当連結グループは、営業支援システムやサービス・部品販売管理システムの活用、及び「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続するなど、本体並びに部品の拡販に努めました。

連結売上高は、560億4千3百万円（前年同期増減率△29%）となりました。

販売先地域別の売上高は次のとおりです。

	当第3四半期 連結累計期間 自2014年4月1日 至2014年12月31日		前第3四半期 連結累計期間 自2013年4月1日 至2013年12月31日		前年同期比較	
	売上高 (百万円) (A)	構成比 (%)	売上高 (百万円) (B)	構成比 (%)	売上高増減額 (百万円) (A) - (B)	増減率 (A)/(B) - 1 (%)
米 州	77,540	13.4	56,848	10.2	20,692	36.4
欧 州	62,600	10.8	47,888	8.6	14,712	30.7
ロシアCIS・ アフリカ・ 中近東	66,622	11.5	55,632	10.0	10,990	19.8
アジア・大洋州	156,929	27.1	155,630	27.9	1,299	0.8
中 国	56,043	9.7	78,585	14.1	△22,542	△28.7
小 計	419,734	72.4	394,583	70.7	25,151	6.4
日 本	160,039	27.6	163,279	29.3	△3,240	△2.0
計	579,773	100.0	557,862	100.0	21,911	3.9

（百万円未満は四捨五入して表示しています。）

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

〔資産〕

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、7.5%、537億5千7百万円増加し、7,726億9千4百万円となりました。これは主として、たな卸資産が341億5百万円、現金及び預金が270億1千2百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、1.9%、68億9千6百万円増加し、3,751億5千万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、5.6%、606億5千3百万円増加し、1兆1,478億4千4百万円となりました。

〔負債〕

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、1.7%、77億7百万円減少し、4,392億5千3百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が151億9千9百万円、短期借入金が増加し、1年内償還予定の社債が300億円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、13.7%、263億3千2百万円増加し、2,189億2千3百万円となりました。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、2.9%、186億2千5百万円増加し、6,581億7千6百万円となりました。

〔純資産〕

純資産は、前連結会計年度末に比べて、9.4%、420億2千8百万円増加し、4,896億6千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は911億2千万円となり、当連結会計年度期首より374億4千4百万円増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が365億7千4百万円、減価償却費287億5百万円、売上債権（リース債権含む）の減少として577億9千5百万円、仕入債務の増加40億2千4百万円を計上する一方、たな卸資産の増加154億3百万円、貸貸用営業資産の取得による支出118億3千4百万円、法人税等の支払171億5千9百万円等がありました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は877億7千7百万円の収入となり、前第3四半期連結累計期間に比べ155億7千3百万円収入が増加しました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、主として、有形固定資産の取得による支出119億2千3百万円等があったことにより110億4千3百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて193億2百万円支出が減少しました。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは767億3千4百万円の収入となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第3四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、主として、短期借入金の純増減額の減少344億7千7百万円、社債の償還による支出300億円、社債の発行による収入398億2千1百万円、配当金の支払148億4百万円等があったことにより464億2千7百万円の支出となり、前第3四半期連結累計期間と比べて21億4千4百万円支出が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当年度の油圧ショベル需要について、西欧・北米では前年を上回るものの、中国・ロシア市場では一段と減少しており、全世界では前回予想を約4千台下回る18万8千台を見込んでいます。マイニング機械需要については、資源会社の設備投資抑制と資源価格の低迷が続く中、前年同期比3割減少と想定します。

平成27年3月期連結業績予想（2014年4月1日～2015年3月31日）に関しては、中国売上のさらなる減少を見込むものの、一層の原価低減や経営の効率化を推進、加えて為替の影響により、平成26年10月28日の「平成27年3月期第2四半期決算短信」で公表した通期の連結業績予想に変更はありません。

第4四半期の為替レートにつきましては、米ドル100円（10月28日想定時）を115円、ユーロ134円（10月28日想定時）を135円、人民元16.3円（10月28日想定時）を18.0円へ変更しています。

（注）上記予想値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により異なる結果となることがあります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっています。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,353	80,365
受取手形及び売掛金	212,585	186,705
リース債権及びリース投資資産	90,033	86,143
商品及び製品	248,586	274,862
仕掛品	51,059	54,525
原材料及び貯蔵品	21,627	25,990
その他	51,394	76,737
貸倒引当金	△9,700	△12,633
流動資産合計	718,937	772,694
固定資産		
有形固定資産		
賃貸用営業資産(純額)	49,320	52,862
建物及び構築物(純額)	95,699	99,436
機械装置及び運搬具(純額)	68,358	69,454
工具、器具及び備品(純額)	6,265	6,544
土地	57,760	57,181
建設仮勘定	11,545	8,648
有形固定資産合計	288,947	294,125
無形固定資産		
ソフトウェア	12,793	10,551
のれん	5,224	1,361
その他	4,710	5,351
無形固定資産合計	22,727	17,263
投資その他の資産		
投資有価証券	33,345	38,137
退職給付に係る資産	452	1,485
その他	23,118	24,428
貸倒引当金	△335	△288
投資その他の資産合計	56,580	63,762
固定資産合計	368,254	375,150
資産合計	1,087,191	1,147,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2014年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	143,134	158,333
短期借入金	181,801	190,864
1年内償還予定の社債	30,000	—
未払法人税等	8,699	8,550
その他	83,326	81,506
流動負債合計	446,960	439,253
固定負債		
社債	20,000	60,000
長期借入金	131,610	112,283
退職給付に係る負債	12,563	12,927
その他	28,418	33,713
固定負債合計	192,591	218,923
負債合計	639,551	658,176
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,893	84,908
利益剰余金	220,122	223,738
自己株式	△3,237	△3,170
株主資本合計	383,355	387,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,746	4,213
繰延ヘッジ損益	△282	△507
為替換算調整勘定	14,058	38,287
退職給付に係る調整累計額	△12,496	△11,912
その他の包括利益累計額合計	5,026	30,081
新株予約権	766	766
少数株主持分	58,493	71,768
純資産合計	447,640	489,668
負債純資産合計	1,087,191	1,147,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
売上高	557,862	579,773
売上原価	397,536	420,179
売上総利益	160,326	159,594
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	14,468	14,677
従業員給料及び手当	28,964	30,827
研究開発費	12,449	12,112
その他	64,208	63,403
販売費及び一般管理費合計	120,089	121,019
営業利益	40,237	38,575
営業外収益		
受取利息	1,953	2,269
割賦販売受取利息	228	624
受取配当金	187	211
持分法による投資利益	—	978
その他	3,646	3,144
営業外収益合計	6,014	7,226
営業外費用		
支払利息	7,061	5,814
持分法による投資損失	200	—
為替差損	5,455	917
その他	1,426	2,496
営業外費用合計	14,142	9,227
経常利益	32,109	36,574
特別利益		
固定資産売却益	2,101	—
関係会社株式売却益	43	—
特別利益合計	2,144	—
税金等調整前四半期純利益	34,253	36,574
法人税等	12,840	17,402
少数株主損益調整前四半期純利益	21,413	19,172
少数株主利益	4,303	3,867
四半期純利益	17,110	15,305

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	21,413	19,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	934	452
繰延ヘッジ損益	712	△266
為替換算調整勘定	22,017	31,637
退職給付に係る調整額	671	577
持分法適用会社に対する持分相当額	1,959	448
その他の包括利益合計	26,293	32,848
四半期包括利益	47,706	52,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,172	40,360
少数株主に係る四半期包括利益	8,534	11,660

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	34,253	36,574
減価償却費	27,779	28,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,228	1,483
受取利息及び受取配当金	△2,368	△3,104
支払利息	7,061	5,814
持分法による投資損益 (△は益)	200	△978
売上債権の増減額 (△は増加)	45,701	41,768
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	19,924	16,027
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△24,700	△15,403
賃貸用営業資産の取得による支出	△13,989	△11,834
賃貸用営業資産の売却による収入	2,722	4,166
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,963	4,024
有形固定資産売却損益 (△は益)	△4,102	△1,766
その他	2,906	△540
小計	89,652	104,936
法人税等の支払額	△17,448	△17,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,204	87,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,677	△11,923
有形固定資産の売却による収入	2,697	1,669
無形固定資産の取得による支出	△2,265	△1,462
投資有価証券の取得による支出	△2,587	△2,578
投資有価証券の売却による収入	—	224
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△851	—
利息及び配当金の受取額	2,512	3,302
持分法適用会社よりの配当金受取額	28	71
その他	798	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,345	△11,043
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,744	△34,477
長期借入れによる収入	20,829	16,902
長期借入金の返済による支出	△27,529	△17,456
リース債務の返済による支出	△3,250	△3,558
社債の発行による収入	—	39,821
社債の償還による支出	—	△30,000
利息の支払額	△6,808	△5,927
配当金の支払額	△9,550	△11,671
少数株主への配当金の支払額	△3,362	△3,133
少数株主からの払込みによる収入	—	2,990
自己株式の売却による収入	133	85
自己株式の取得による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,283	△46,427
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,600	7,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,176	37,444
現金及び現金同等物の期首残高	66,622	53,676
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,798	91,120

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。